

はじめに

広島大学大学院社会科学研究科附属地域経済システム研究センターは、前身の経済学部附属地域経済研究センターの発足（1989年）以来、地域経済研究推進協議会ならびに中国・四国地方のシンクタンクの協力・連携のもとで、地域の政策形成能力の向上と地域の持続的発展に資することを目的として、定期的に研究集会を開催してまいりました。おかげをもちまして本年度は第18回にあたります。

今回の研究集会は、「地方分権時代の地域経済研究」をテーマに開催いたしました。このテーマを取りあげた理由の一つは、いうまでもなく、各地域において本格的な地方分権への対応が要請されていることです。

もう一つ、広島大学地域経済システム研究センターは、「大学の社会貢献に関する調査研究」を実施しました（科学研究費補助金1998年度萌芽研究、2000～01年度基盤研究）。これは、国内外の主要大学における地域研究機関への実態調査をもとに、研究開発や起業、地域振興、人材養成などに対する地域研究機関の役割を検討したものです。この調査研究の成果を今後に生かしていくことが課題となっていました。

さらにもう一つ、2005年は地方シンクタンク協議会が設置されて20周年にあたります。地方分権の進展とともに、地域の政策形成における地方シンクタンクの役割は重要となっています。にもかかわらず、地方シンクタンクの多くは経営的に厳しい状況に置かれると同時に、地域との連携指向を強めつつある大学との競合にもさらされています。

大学と地方シンクタンクに対し、地域からどのような役割が期待されているか、地域経済研究を通じてどのような補完・連携が見込まれるか——これらの問題について、地域内外の大学関係者・シンクタンク関係者をお招きして議論しました。

この報告書は2005年11月に2日間にわたって開催された研究集会の記録です。当日の活発な議論の様子を少しでも如実にお伝えすることができれば幸いです。

終わりにになりましたが、研究集会の共催者としてご協力いただいております地域経済研究推進協議会ならびに中国・四国地方のシンクタンク関係者の方々に、あらためてお礼申し上げます。

2006年初夏

広島大学地域経済システム研究センター
センター長 伊藤敏安